

## 現代制度派経済学の構図

高橋 真<sup>1</sup>

### The Composition of Contemporary Institutional Economics

TAKAHASHI Shin

The purpose of this article is to describe the complexity of contemporary institutional economics caused by the emergence of New Institutional Economics and the new movement in the economics of the Institutional School.

After the second world war, the Association for Evolutionary Economics and the Association for Institutional Thought were established by institutionalists such as Gruchy, Ayres and Gambs. Institutionalists such as Dugger, Stanfield and Waller Jr., who belonged to these associations, adopted the processual paradigm approach. In order to distinguish their approach from New Institutional Economics, they established Radical Institutionalism, which has succeeded Veblen's evolutionary concept about institutions and the instrumentalism of Dewey. The theory of institutional adjustment is a part of the theoretical foundations of Radical Institutionalism.

#### I. 制度経済学の分岐

今日、経済学は多様化し、複雑化していると言える。そのひとつは、制度 (institutions) に関わる経済学の状況である。

従来、「制度学派」(Institutional School)あるいは「制度派経済学」(Institutional Economics)は、経済を取り巻く制度や文化などの経済外的環境と経済との相互依存性を前提とし、ホーリスティックな (holistic) 観点から主流派たる新古典派経済学とは異なる独自の経済学の構築を試みてきた。そして、戦後、新たな展開を見せた。

「制度学派」における新たな展開のひとつは、ジョン・K・ガルブレイス (John K. Galbraith)、グンナー・ミュルダール (Gunnar Myrdal)、そしてクラレンス・E・エアーズ (Clarence E. Ayres) など「制度学派」の流れをくむ個別の制度主義者たちが際立った活躍を見せたことであり<sup>2</sup>、もうひとつの展開としては、「アメリカ進化経済学会」(The Association for Evolutionary

---

<sup>1</sup> 東北文化学園大学講師 Lecturer of Tohoku Bunka Gakuen Univ.  
e-mail: [shin@pm.tbgu.ac.jp](mailto:shin@pm.tbgu.ac.jp)

2001年9月5日受理

<sup>2</sup> 彼らは、アラン・グルーチャー (Allan G. Gruchy) によって戦後世代の制度派経済学者として、「新制度派経済学者」(Neo-Institutional Economist) とよばれた。

Economics ; AFEE)<sup>3</sup>や「制度主義思想学会」(The Association for Institutional Thought ; AFIT)を中心に、多くの制度派経済学者がその理論の発展を試みたことである。

他方、1970年代以降、主流派たる新古典派経済学の内部から、あるいは新古典派的手法を採用する経済学者の中から、経済を取り巻く制度をその分析対象とする(内生変数として捉える)動きが出てきた。彼らは、主流派である新古典派経済学の内部批判という形で登場し、合理的に選択的な行動をする人間(経済人)を前提としながら、「限定合理性」や「取引費用」概念を駆使して、制度分析を試みる。このような動きは、一般に、「新しい制度経済学」(New Institutional Economics)として位置付けられており、「取引費用の経済学」、「法と経済学」、「所有権の経済分析」、「新しい経済史」そして「企業組織の経済学」などの分野を含んでいる。<sup>4</sup>この「新しい制度経済学」者たちは、1997年に「国際新制度経済学会」(The International Society for New Institutional Economics: ISNIE)を設立し、この分野の発展に寄与している。

この経済学分野の第一人者であるロナルド・コース(Ronald Coase)は、次のように述べている。

「新しい制度経済学は、経済分析に取引費用を明示的に導入した私の論文『企業の本質(1937)』とともにスタートしたということは、共通に言われており、また真実であろう。……『新しい制度経済学(the new institutional economics)』という言葉遣いは、オリバー・ウィリアムソンによって使われたのである。それは、「旧制度派経済学」(old institutional economics)と主題を区別するために目論まれたものである。ジョン・R・コモズ、ウェズリー・ミッチェル、そして彼らと関連する人々は、偉大な知的名声を持った人々である。しかし、彼らは反理論的(anti-theoretical)であり、また彼らのもろもろの事実の集合を結びつけるための理論がないので、彼らは、(後の人に)譲渡できたものは、ほんのわずかであった。」<sup>5</sup>

「制度」(institutions)をひとつのキーワードとして、現在、「制度学派」(「制度派経済学」と「新しい制度経済学」とが並立する状況となっている。

実際のところ、①制度の認識、②経済学方法論、③想定する人間観など、基本的な点で、両者は大きな相違を見せている。<sup>6</sup>以下、両者の相違点を簡単に解説する。

#### ① 制度の認識

<sup>3</sup> この学会は、正確には「進化経済学会」と表記すべきであるが、同一名称の学会が日本にも1997年に設立されていることから、あえて「アメリカ進化経済学会」と表記し、日本の学会との混同を避けることとする。もちろん、「アメリカ進化経済学会」は「制度学派の学会」として一定のステータスを確立しているが、日本の「進化経済学会」は、「複雑系経済学」、「レギュレーション」、「進化経済学」(進化に対する多種多様な解釈に基づく経済学)、「制度の経済学」(制度に対する多種多様な解釈に基づく経済学)と、さまざまな経済学分野を包含しており、まさに、複雑かつ多様な分野、アプローチの集まりである。その意味では、日本の「進化経済学会」の特徴は、学会自体の複雑さにあるといえる。

<sup>4</sup> この分野の代表的な経済学者として、ロナルド・コース(Ronald Coase)、オリバー・ウィリアムソン(Oliver Williamson)そしてダグラス・ノース(Douglass North)などが挙げられる。また、ジェームス・ブキャナン(James Buchanan)などの「公共選択」もこの分野に位置付けられる。

<sup>5</sup> Coase [10] p.3.

<sup>6</sup> 詳細は、高橋 真「第2章比較・制度経済学—新しい制度経済学は制度学派なのか?—」赤澤昭三他[44] pp.25-32.参照のこと。

「制度学派」の創始者ソースティン・ヴェブレン (Thorstein Veblen) によれば、制度とは「実質的にいえば、個人や社会の特定の関係や特定の機能に関する広く行きわたった思考習慣」<sup>7</sup>であり、したがって、「制度学派」にとって、制度とは、長期の時間的な広がりの中で、その社会に受け継がれてきた社会慣習、社会規範、価値観、伝統、法、生活様式など社会構造と呼ばれるもの全般をさすものといえる。このことから、「制度学派」の「制度」概念それ自体、広い意味を含むものである。

これに対して、「新しい制度経済学」は、制度を「社会におけるゲームのルール」として捉え、個人行動を制約するために作られたルール、法（憲法を含む）、行動規範などを含んでいる。そして、制度は個人行動の極大化行動実現のための手段として位置付けられている。

### ② 経済学方法論

「制度学派」は、経済活動を人間行動の一部として捉え、経済活動とその他の社会・文化活動との相互依存関係に着目する。経済システムは個々のサブ・システムの集合体ではなく、あらかじめまとまりを持った統一体として存在すると見ているという点で、ホーリスティックな (holistic) 方法論に立っている。

これに対して、「新しい制度経済学」は、新古典派経済学と同様に、方法論的個人主義の立場にある。制度分析にあたっては、最終分析単位としての個人行動から推論する。

### ③ 人間観

「制度学派」は、人間を「文化の産物」として捉える。すなわち、彼らは、人間とは歴史的・文化的コンテクストの中で捉えるべきであり、人間行動それ自体が文化の現れであると解する。

他方、「新しい制度経済学」は、人間を自らの利益（効用）を最大化するような合理的行動をとる存在として捉えている。新古典派経済学の理論的前提である「経済人」はここに受け継がれている。

このように、明らかに異なる二つの「制度の経済学」が今日、存在している。その意味で、「制度の経済学」は「新しい制度経済学」の登場で、複雑化してきたといえる。

とはいえ、「新しい制度経済学」は、新古典派経済学の諸前提・分析手法を基本に置いた上で、新古典派経済学の批判あるいはその限界の克服として、新たな展開を見せている。その意味では、新古典派経済学にとって「新しい制度経済学」は異端であろう。また、新古典派経済学に対する批判勢力として、早くから方法論、経済観、基本概念などを含め、独自の理論展開を遂げてきている「制度学派」から見れば、「新しい制度経済学」の本質は新古典派経済学的前提に基づいているという点で、「制度学派」とは異質のものであり、「制度経済学」としては異端といえよう。

上述したように、制度経済学の最近の基本的な動向を踏まえた上で、本稿では、「制度経済学の正統派」としての、あるいは「制度経済学のオリジナル」としての「制度学派」（「制

<sup>7</sup> Veblen [38] 訳書 p.214.

度派経済学)の議論を以下で解説し、検討する。

その際、対象となるのは、「アメリカ進化経済学会」(AFEE)のメンバーである現代の制度派経済学者の理論内容である。

なお、これまでの制度経済学の動向を整理したものが、図1である。また、この図は、以下の議論を理解するうえでも、重要となる。

図1 制度経済学の現在

<b>制度学派 I (19世紀末～20世紀前半)</b>		
旧(old)制度派経済学	ヴェブレン	
(旧制度主義)	コモンズ	
	ミッチェル	
<b>制度学派 II (第2次大戦以降)</b>		
新(neo)制度派経済学	ガルブレイス	
(新制度主義)	ミュルダール	
	カッパ	
(アメリカ進化経済学会)		
(制度主義思想学会)	エアーズ	コース
	グルーチー	トゥール
	フォスター	ブッシュ
(ラディカル制度主義)		
	ダッガー	スタンフィールド
	ウォーラーJr.	
		新しい制度経済学 (1970年代以降)
		取引費用経済学
		新しい経済史
		所有権の経済分析
		法と経済学
		企業組織の経済学
		(国際新制度経済学会)
		コース
		ノース
		ウィリアムソン

ここで、本稿での用語の表記について、断っておく。すでに、本稿では、ヴェブレンに始まる経済学派の総称およびその流れを継承する経済学グループを「制度学派」ならびに「制度派経済学」と表記し、「派」をつけている。また、この学派の時代区分として、ヴェブレンなど初期の「制度派経済学者」は「旧制度派経済学」(Old Institutional Economics)であり、戦後世代の経済学者は「新制度派経済学」(Neo Institutional Economics)と呼ばれている。

他方、新古典派経済学的手法に基づく制度分析の経済学を「新しい制度経済学」(New Institutional Economics)ならびに「新制度経済学」と表記し、「派」をつけないものとする。なぜならば、この経済学は「制度学派ではない」からである。この点を十分理解していない一部の日本の経済学者は、New Institutional Economics に対して、安易に、「制度派経済学」の表記をしていることに対する私のメッセージを含んでいる。<sup>8</sup>

<sup>8</sup> この点に関して、佐々野謙治氏も同様の立場にある。佐々野 [47] [48]

なお、以下では、「制度学派」に関する表記では、「」をとるものとする。

## II. 現代制度派経済学者の活躍（1）

### ～ガルブレイス、ミュルダール、カップ～

戦後、制度派経済学は新たな展開を見せた。そのひとり、ジョン・K・ガルブレイスは、「制度学派の復権」を印象付けるのに十分な経済学者のひとりである。彼は、痛烈な主流派経済学批判を展開する一方で、権力（power）を中心にすえた現代経済体制論を展開する。

「新古典派、新ケインズ派経済学は、厳密で精妙な精緻化についての無限の機会を提供してはいるが、決定的な欠陥を持っている。それは、いま現代社会を苦しめている経済問題を把握するのに役立つ手だてを一つも提供していないからである。……新古典派および新ケインズ派経済学の最も実害の大きい点は、権力—自分の目的のために他人を従わせる個人や機関の能力—をその主題から抹殺している仕組みにある。」<sup>9</sup>

ガルブレイスの主流派経済学批判は、辛辣で痛烈であるがゆえに、初期の制度派経済学者ソースティン・ヴェブレンと同様に、「偶像破壊者」と呼ばれた。<sup>10</sup>また、彼の現代経済体制論は、ヴェブレン流の社会慣習論や技術者論、ジョン・R・コモンス（John R. Commons）、アドルフ・バーリー（Adolf A. Berle, Jr）やガーディナー・ミーンズ（Gardiner C. Means）の株式企業論、そしてジョセフ・シュンペーター（Joseph A. Schumpeter）の技術革新論など初期の制度派経済学者や異端の経済学者の議論を踏まえた議論となっている。また、彼は「対抗力政策」などの独自の政策提言も行っており、これまで主流派経済学が提示するマイクロやマクロの経済政策とは一線を画するものとなっている。<sup>11</sup>

ガルブレイスと同様に、大きな影響力をもった制度派経済学者として、グンナー・ミュルダールを挙げることができる。彼は、低開発国<sup>12</sup>と貧困の問題、アメリカの人種差別問題、環境問題、そして社会科学方法論など幅広いテーマに関して議論を展開した。ミュルダールによれば、主流派経済学は先進国の経済成長には役立つものの、低開発国における平等問題の解決、先進国の援助のあり方や貧困の解消には、役立たないものとなっている。また、主流派経済学には偏向が見られるのであり、社会科学的研究は偏向の排除からなされるべきであると主張する。

ミュルダールは、経済学研究とは、これまで経済学が「非経済的要素」として分析の外に追いやってきた政治的要素、社会的要素、制度的要素、人間の態度、人間関係などを全て分析の

<sup>9</sup> [19] 訳書 p. 464.

<sup>10</sup> Canterbury [8] 第11章

<sup>11</sup> この点に関しては、Galbraith [20] に詳しく述べてある。

<sup>12</sup> 今日では、「発展途上国」という表現が一般的であるが、ここではミュルダールに従って、「低開発国」の表現を使用する。ミュルダールは、用語それ自体が一つの価値判断を含んでいると見る。ミュルダールによれば、「発展途上国」と言う表現は現在発展しつつある国という意味であり、実際には先進国の援助が必要なのに、あたかも先進国の援助なしでも発展が可能であるかのような印象を与え、先進国の援助の必要性を不明瞭にしている。これに対して、「低開発国」と言う表現は、開発の程度が低く、先進国の援助が必要であることを明確に示した言葉である。Myrdal [26] 第5章。

中に含んだ形で行われなければならないとして、学際的あるいは超学際的な研究を指向する。そして、そのような経済学研究こそが、制度学派の経済学である。

「制度学派の方向への経済学の転換は、明らかに、この意味で個別の学問分野を超越した研究を意味している。そのうえ、われわれ経済学者は、マクロ的観点に立ち、国全体や世界全体の計画策定を行なうことを回避しないといういくぶん誇大妄想的傾向を受け継いでいるので、経済学者は進出しようとしている他の学問分野の同僚よりも個別学問領域を超えた研究をやりやすいと私は思う。」<sup>13</sup>

さらに、環境破壊の問題に関して、主流派経済学への批判を展開する制度派経済学者カップ(K. William Kapp)は、ミュルダールと同様に、経済学の学際的研究を指向する。

「人間性および人間行動の概念は、人間行動に影響を及ぼす諸要因全体を十分に考慮できるという意味で、『全体論的』な概念でなければならないと思う。単一の決定要因……によって分析をおこなう人間行動理論は、いかなる水準においても、また、人間が消費者、労働者、企業家または社会的、政治的集団の成員として行動するどのような多種多様な条件のもとでも、人間行動の説明にとって十分ではないことがわかるであろう。……実際、社会科学を真に統合しようとするれば、人間性および人間行動の概念を無視することはできないし、いかなる社会分析も、人間および人間の成長に及ぼす所与の社会的諸制度の影響の問題を避けてはならない。」<sup>14</sup>

基本的には、ガルブレイス、ミュルダール、そしてカップの経済学研究は、まさに初期の制度派経済学者たちによって展開されたホーリスティックなアプローチであり、そのアプローチに基づく理論であるといえる。

このような認識は、後述するように、当然ながら、エアーズにも見出される。エアーズは、人間行動を文化的活動の一部として捉え、その観点から人間の経済行動を分析する。エアーズによって定式化された人間行動の二分法(dichotomy)分析は、まさに、このような認識に基づくものといえる。

ガルブレイス、ミュルダール、そしてカップは、それぞれ個人として独立して、個別の研究対象に対して、制度学派的手法(ホーリスティックな手法)で経済学研究を行った。エアーズは、初期の制度主義者ヴェブレンやウォールトン・H・ハミルトン(Walton H. Hamilton)の議論を自らの研究に取り入れながら、彼独自の理論を構築した。また、彼は積極的に制度学派の学会である「アメリカ進化経済学会」設立に関与した。したがって、エアーズは、「アメリカ進化経済学会」を中心に活躍する今日の制度派経済学者たちに対する強い影響力をもっているといえる。

### Ⅲ. 現代制度派経済学者の活躍(2)

#### ～アメリカ進化経済学会とその周辺～

<sup>13</sup> Myrdal [26] 訳書 p.19.

<sup>14</sup> Kapp [22] 訳書 pp.60-62.

現在のアメリカ制度派経済学の動向を探る上で重要な役割を担っているといえるのが、「アメリカ進化経済学会」(The Association for Evolutionary Economics ; AFEE) と、そのメンバーである。この学会は、1958年アメリカ経済学会年次総会が開かれたワシントン D.C. のホテルで、グルーチーの招請により、エアーズそしてギャムズ (John Gambs) などの制度派経済学者の間で、アメリカ経済学会から独立した新たな学会設立の話がもちあがったことが発端である。それは、制度学派の存在を誇示し、制度派経済学の理論展開をいっそう促進することを目指したものであった。初の会合から数年後の1965年に、ヴェブレンの進化経済学から名前を取り、「進化経済学会」と命名した学会が正式に発足した。<sup>15</sup> また初代会長にエアーズ、第2代会長にギャムズ、そして第3代会長にグルーチーがそれぞれ就任し、この学会誌 Journal of Economic Issues は、1967年から年4回発行されている。

ギャムズは、次のように述べている。

「われわれの幾人かは、ヴェブレニアンと呼ばれること—私を含めて—を好んでいる。アラン [グルーチー] はまた、ヴェブレニアンである。……われわれはまた、両者ともに、エアーズの崇拜者であり、それゆえに、またデューイ (Dewey) の崇拜者でもある。」<sup>16</sup>

そして、多くの制度派経済学者たちは、「アメリカ進化経済学会」の中心的なメンバーであった。したがって、この学会員の多くは、ヴェブレンの制度主義を基礎とし、ジョン・R・コモンス (John R. Commons) やウェズリー・C・ミッチェル (Wesley C. Mitchell)、そして、エアーズなどの理論展開を受け継ぐこととなった。

一方、制度学派の学会設立の動きは、新たな展開を見せた。1979年4月、ネバダ州で開かれた「西部社会科学学会」(the Western Social Science Association) 第21回年次総会で、正式に「制度主義思想学会」(The Association for Institutional Thought ; AFIT) が設立された。この学会の内容に関して、スタージョン (James I. Sturgeon) はつぎのように説明している。

「制度主義思想学会 (AFIT) は、ソースティン・ヴェブレン、ジョン・デューイ、クラレンス・エアーズ、ジョン・コモンス、ウェズリー・ミッチェル、そしてその他の人々の業績の拡張と修正の中で、制度主義思想の発展を助長・促進するために設けられた組織である。……制度主義思想とは、科学と社会についての全体論的な思考方法である。それは、哲学的な思考と経済学的な思考のより広いスペクトラムから進化されたものであり、真に、社会科学への学際的なアプローチである。」<sup>17</sup>

この学会は、グルーチーやギャムズの「アメリカ進化経済学会」設立当時の関係者の他に、エアーズの弟子たちも関係していた。この学会の中心メンバーは、テキサス大学でのエアーズの弟子のハミルトン (David Hamilton)、ゴードン (Wendell Gordon) やフォスター (J. Fagg Foster)、それにデンバー大学でのフォスターの教え子のジャンカー (Louis Junker)、トゥール (Marc Tool)、

<sup>15</sup> Gambs [18] p.26-27. この学会には、のちに会長を務めるハミルトン (David Hamilton)、ゴードン (Wendell Gordon)、ドーファン (Joseph Dorfman)、そしてコーブランド (Morris Copeland) などの制度派経済学者たちも加わった。

<sup>16</sup> Gambs [18] p.27.

<sup>17</sup> Sturgeon [31] p.40.

ブッシュ (Paul D. Bush) などである。この学会の初代会長には、トゥールが就任し、学会誌 Review of Institutional Thought が発行された。

もちろん、多くの制度派経済学者に関していえば、「アメリカ進化経済学会」のメンバーと「制度主義思想学会」のメンバーとは、重複している。ただし、「アメリカ進化経済学会」の規模が拡大するにつれ、ポストケインジアンや一部の新古典派経済学者、そしてラディカル政治経済学者の参加が見られたのは確かである。このような状況に対して、制度学派色をもう一度取り戻すために、すなわち、グルーチャー、ギャムズ、エアーズ等「アメリカ進化経済学会」設立者の期待を込めて組織されたのが、「制度主義思想学会」であったといえる。

とはいえ、今日、「アメリカ進化経済学会」と「制度主義思想学会」は緊密な関係を保っているといえる。また、1982年から1991年まで、トゥールは「アメリカ進化経済学会」学会誌 Journal of Economic Issues の編集責任者になり、編集内容の軌道修正を行ったように見える。さらに、トゥールは、1987年発行の Journal of Economic Issues の第3号を「進化経済学Ⅰ：制度主義思想の基礎」(Evolutionary Economics I: Foundations of Institutional Thought)、第4号を「進化経済学Ⅱ：制度理論と政策」(Evolutionary Economics II: Institutional Theory and Policy)として発行し、「アメリカ進化経済学会」の総力をあげての制度派経済学の体系的な研究書とした。<sup>18</sup>

#### IV. 制度派経済学のパラダイム・アプローチ

ここで、今日の制度派経済学の内容をより深く、かつ明確に理解するために、グルーチャーによる現代の制度派経済学者の経済学アプローチに関する議論を検討する。<sup>19</sup>

グルーチャーによれば、今日、制度主義者たちによって採用されているアプローチには、次の3つのアプローチが確認できるという。それは、①「雑多な」(miscellaneous)あるいは「話題性ある」(topical)アプローチ、②「主題をもった」(thematic)アプローチ、そして③「パラダイム」(paradigmatic)アプローチである。

最初の「雑多な」あるいは「話題性のある」アプローチは、制度主義者とその分析範囲を拡大し、しかも多様化していることを示すものである。これは、制度主義者が共通に持つ主流派・新古典派経済学に対する嫌悪感が、主流派・新古典派経済学によって無視された経済問題に注意を引くという優位性を持っている。しかし、このアプローチは、制度学派が広範な領域に注意を向けていることを示すことにはなるが、理論的な統一性や整合性が欠如しているために、大きな意味をもたない。

第二の「主題をもった」アプローチは、ある意味で、最初の「雑多な」あるいは「話題性のある」アプローチを狭めるものである。このアプローチは、制度派経済学において考慮されるべき基本内容を絞って、その理論化を図ることである。この代表的な例として、ジョン・R・コモンズを挙げることができる。彼は、制度を「個人行動を統御する集団行動」と定義し、さ

<sup>18</sup> この2冊は、翌年の1988年、M. E. Sharpe社から『進化経済学 第1巻：制度主義思想の基礎』、『進化経済学 第2巻：制度理論と政策』として、一般に販売された。Tool [33] [34]

<sup>19</sup> Gruchy [21]

さまざまな取引形態の分析とその理論的解説によって、彼独自の制度経済学の構築にあたった。

しかし、このアプローチはあくまで個別の主題に即した理論の構築であり、資本主義という経済システム全体に関わる統合された理論の構築には結びつかない。

第三の「パラダイム」アプローチは、制度派経済学において用いられる基本的な枠組み（パラダイム）を提供しようとするものである。そして、そこでは、プロセスの進化概念が使用される。その意味で、このアプローチは「プロセス・パラダイム」(processual paradigmatic) アプローチである。このアプローチを早くから採用した経済学者として、グルーチャーは制度学派の創始者ヴェブレンを挙げている。

このアプローチは、経済的現実の性質を認識するための重要な方法である。それは、現実の経済システムが歴史的な進化プロセスの中で動いており、常に変化しているものであるという認識を与える。これは、新古典派的な均衡パラダイムとは異なる制度学派のパラダイムの提供といえる。

グルーチャーによれば、「プロセス・パラダイムの多くの意義ある特徴が、歴史的時間を超えた変化と発展の強調であることは、明白である。プロセスの概念が歴史的時間に基づき、そして、歴史は持続的に変化しているのであるから、経済システムの中で変化を導く諸要因の意義をわれわれは探求しなければならない。」<sup>20</sup>

このようなパラダイム・アプローチは、ヴェブレン以後、エアーズやガルブレイス等によって、不十分ながら試みられてきた。

とはいえ、今日、「アメリカ進化経済学会」のメンバーである多くの制度派経済学者は、第一の「雑多な」あるいは「話題性のある」アプローチを採用しているのが現状である。

そのような中で、グルーチャーの言う「プロセス・パラダイム」アプローチを採用し、制度学派共通の枠組みと理論内容を新たに構築しようとしているひとつの動きとして、「ラディカル制度主義」(Radical Institutionalism) が挙げられる。

## V. 「ラディカル制度主義」宣言

「制度主義とは、文化的進化と社会的な装備の経済学である。制度主義とは、『プロセス・パラダイム』である。プロセス・パラダイムの中心となる特徴は、ダイナミックなプロセスの研究である。正統派経済学者とは異なり、制度主義者は静学的均衡を研究しない。なぜなら、制度派経済学は、変化の経済学である。変化の経済学は、制度主義を、・・・移行、改革、そして革命の経済学へと転向させた。」<sup>21</sup>

「ラディカル制度主義」者のひとりウィリアム・M・ダッガー (William M. Dugger) によるこの文章は、ヴェブレンに始まる制度学派の基本的・本質的な内容を明言したものといえる。

「ラディカル制度主義」の主張は、1989年ダッガーが中心となって編集した『ラディカル制

<sup>20</sup> Gruchy [21] p.365.

<sup>21</sup> Dugger [13] p.vii.

度主義—基本的諸概念—』<sup>22</sup>の刊行によって、表明された。ダッガーの他に、ダグラス・ダウト (Douglass Dowd)、ジェームス・R・スタンフィールド (James R. Stanfield) そして、ウィリアム・T・ウォラー、Jr. (William T. Waller, Jr.) などがこの主張に参加している。

ダッガーは、制度学派それ自体、もともとラディカルな内容を持っており、ラディカルという言葉それ自体がつけなくてもよい言葉であるという。<sup>23</sup>

では、なぜ、あえて「ラディカル」なのであろうか。そこには、3つの理由が考えられる。ひとつは、すでにグルーチャーが指摘したように、最近の制度派経済学者の多くが、「雑多な」あるいは「話題性のある」アプローチを採用し、ヴェブレンによって明示された制度学派の基本的・本質的な変化プロセス概念に基づく理論の構築(「プロセス・パラダイム」アプローチの採用)に専心していないことへの批判である。

第2の理由は、コースやウィリアムソン等の「新しい制度経済学」の登場によって、制度学派の独自性を表すひとつのキーワードとしての「制度」がその意味を失いつつあることであろう。すなわち、本稿においても、前述したように、「制度経済学」(institutional economics)や「制度主義」(institutionalism)という言葉それ自体、制度学派と「新しい制度派経済学」の両方を指し示す言葉となってしまう現状に対する、制度学派の新たな主張である。

そして、第3の理由としては、制度学派は、単に、経済システムの変化のプロセスだけを説明・解説するのではなく、そこに、政策的意図、特に、社会構造改革(参加型社会の実現)をもメッセージとして組み入れようという意図が見られる。その点で、「プロセス・パラダイム」アプローチを採用している制度派経済学者の間に、その解説で終わる制度主義者と、改革指向の政策的意図を含む制度主義者とに別れることになろう。この点は、後で検討する。

ところで、「ラディカル制度主義」は、古くは、アメリカでの奴隷解放運動や婦人参政権運動、そして、後のフェミニズム運動や公民権運動等の歴史的伝統に根ざしたものであり、その思考法はヴェブレンの制度主義とジョン・デューイ (John Dewey) の道具主義(instrumentalism)と民主主義とに基礎を置いている。

ここで、「ラディカル制度主義」の基礎的概念を次の7項目に整理し、その全体像を把握する。それは、ある意味で、制度学派の基礎概念でもある。<sup>24</sup>というのは、「ラディカル制度主義」それ自体、制度学派の基礎的・本質的内容の強調という側面を持っているからである。

第1に、経済は制度化されたプロセスであり、新古典派が描くような均衡に向かうのではない、ということである。そして、その経済プロセスは、累積的なプロセスである。

第2に、個人の合理性に基づく社会システムの説明は、かえって、社会的に抑圧された個人や集団に対して、潜在的な団結(連帯)の可能性すら奪うこととなる。

第3に、神話や権威と結びつくことで、権力や身分は、その暴政を維持し、社会的な不合理を維持する。

<sup>22</sup> Dugger [11]

<sup>23</sup> Dugger [12] p.4.

<sup>24</sup> この7項目は、ダッガーによっている。Dugger [12], [13]

第4に、平等は、手段として意味を持ち、「良い生活」(good life)に不可欠である。

第5に、道具主義(instrumentalism)は、ラディカル制度主義の哲学的な基礎である。

第6に、政治における参加民主主義を、そして、労働における経済民主主義を支持し、そのための政策形成・政策の選択にあたる。

第7に、第6を実現するために、漸進的な調整(incremental adjustment)ではなく、現行の資本主義制度下での社会改革(変革)を求める。

ウィリアム・T・ウォーラー, Jr. (William T. Waller, Jr.) は、「ラディカル制度主義」を次のように定義した。

すなわち、「ラディカル制度主義」とは、「経済システムの機能の正しい記述や文化プロセスに基づく意味、そして、手段的価値によって意味づけられる、より参加的な、また民主主義的な実践へとシステムの変更を目的とする」<sup>25</sup>批判経済学である。したがって、ここでは、文化概念(文化分析)と手段的価値との統合、そして経済システムのプロセス的説明が重要となる。ウォーラー, Jr. は、このプロセスの説明として、「制度主義の二分法分析」(ヴェブレン流の二分法)の採用およびJ・ファグ・フォスター(J. Fagg Foster)やポール・D・ブッシュ(Paul D. Bush)の制度的調整論の貢献を指摘する。<sup>26</sup>

## VI. 二分法と制度的調整プロセス(1)

「制度主義の二分法」(institutionalistic dichotomy)または、「ヴェブレン流の二分法」(Veblenian dichotomy)とは、ヴェブレンによる制度の進化プロセスを「制度」と「技術」(technology)という相対立する概念によって説明しようとした一つの試みであり、それは、クラレンス・E・エアーズによって定式化されたといつてよい。そして、この二分法的分析から発展した議論が、「制度的調整」論であり、ヴェブレンの制度進化の理論とジョン・デューイ(John Dewey)のプラグマティックな道具主義的価値論との統合の試みと解されてきた。

ここでは、エアーズの二分法の定式化と制度的調整論を検討する。

エアーズは人間行動を「儀式的行動」(ceremonial behavior)と「技術的行動」(technological behavior)との2つの性格からなるものと見る。これは、ヴェブレンの「制度」と「技術」に対応する。

ウォーラー, Jr.によれば、「ヴェブレン流の二分法は、ヴェブレンとエアーズの伝統の中で制度派経済学者達の中心的な分析用具である。ヴェブレンの業績の中で、ソースティン・ヴェブレンは、多くの特殊な形で、二分法を表現した。」<sup>27</sup>

エアーズによれば、儀式的行動とは、迷信的な宗教や伝説に基づく儀式・祭礼、社会慣習、身分制度などを含んでいる。他方、技術的行動とは、道具の使用と道具の組み合わせであり、また発明や発見などである。また、儀式的行動(制度)は、保守的で静態的であり、過去に依

<sup>25</sup> Waller, Jr. [40] pp.47-48.

<sup>26</sup> Waller, Jr. [40] p.46.

<sup>27</sup> Waller, Jr. [39] p.757.

存するものである。そして、それは進歩や変化に対して抵抗的する傾向をもつ。これに対して、技術的行動は、進歩的であり、発展的である。また、変化を指向するものでもある。

エアーズは、儀式と技術の関係について、次のように述べている。

「人類の歴史は、絶えず変化をつくり出そうとする技術のダイナミックな力と変化に抵抗する儀式・身分・社会慣習・伝説の信仰—のスタティックな力との、これら諸要因の果てしない対立の歴史である」。<sup>28</sup>

ところで、経済の成長は、科学や技術の発展に起因するものであり、知的な意味でも、また物的な意味でも、あらゆる種類の道具と材料の増殖によるものであり、人間の持つ特定の本能に起因するのではない。

一方、儀式は、実際のところ、過去の伝説の再現である。伝説はしきたりを合理化し、しきたりは身分にあった行動を規定する。その意味で、あらゆる制度化のプロセスは、過去を向いているのであり、変化に対して抵抗する傾向をもつ。ここに、発明や発見が起こる余地があるとエアーズは見ている。すなわち、儀式による支配・説明・説得がなされていることそれ自体が、技術的発展の要素(技術による解明の余地)を含んでいるのである。発明や発見といった技術的発展が、それまでの人間生活の物的環境を変化させることによって、制度的な変化を促進するのである。

「技術の発展の力は、制度的構造が作用している物的環境を変化させることによって制度的構造を変化させる。しかし、その適応は、儀式的な残存物の本質までは変化を巻きこまない。それは変化に耐えたのである。否定的な意味以外のどんな意味でも、あるあたえられた技術に『適応』する制度(または1組の制度)のようなものは存在しない」。<sup>29</sup>

エアーズが儀式として規定した伝説・しきたり・身分制度・社会慣習はそれぞれ、明示的な社会形態をとっているが、それらの本質的な要素は「超自然主義的な感情的条件付け(emotional conditioning)」である。すなわち、それは、社会全体の多くの人々が、神のような超自然的なものを信じ、自らの意思をそれにゆだねることであり、儀式・制度化のプロセスの本質である。この「超自然主義的な感情的条件付け」のプロセスは、共同社会において、幼い頃からその社会を構成する人々によって教育され、伝えられてきたものである。

発明や発見といった技術的発展は、その技術的な発展に適応した個別の儀式・制度の変化をもたらす。しかし、それはあくまで部分的な、あるいは表面的な儀式・制度の変化であり、儀式・制度化のプロセスの本質は変わらないまま残存する。

発明や発見およびそれに結びついた技術的発展は、過去の残存物である儀式や制度の変更をもたらす。その儀式や制度の変化(制度化のプロセス)それ自体は、新たな技術的条件に適応した形で変化する。それが、制度的調整である。しかし、その制度化のプロセスは、儀式や制度の表面的な、あるいは部分的な変化であって、その本質である「超自然主義的な感情的条件付け」の排除・否定・変化にまで及ぶものではない。

<sup>28</sup> Ayres [2] 訳書 pp.181-182 (この邦訳文献の引用文は、筆者が訳しなおしている)。

<sup>29</sup> Ayres [2] 訳書 p.195.

エアーズの制度的調整の議論は、古代から現代までの人類の歴史を儀式（制度）と技術という相反する2つの人間行動分析によって解明を試みたものといえる。しかし、その議論の中には、社会変革の政策的な要素（意図）は含まれていない。その意味で、エアーズの議論は、プロセスとしての説明の域を出ていない。

## Ⅶ. 二分法と制度的調整プロセス（2）

エアーズとは異なる形で制度的調整論を展開したのは、J・F・フォスター（J. Fagg Foster）である。<sup>30</sup>

フォスターは、制度変化の進化プロセスを制度的調整として捉えるだけでなく、そこに社会経済問題解決のためのプロセスとしての制度的調整を見出している。彼は、制度的調整における3つの原理を提示し、制度的調整プロセスを社会経済問題解決のプロセスと位置付ける。

フォスターは制度の持つ機能（あるいは価値）を2つに分類する。それは、制度の手段的機能（価値）と制度の儀式的機能（価値）である。制度の手段的機能（価値）とは、効率性や持続性に関連し、科学や技術と結びついた技術的な発展プロセスという動的な動きに基づくものであり、手段として正当化されるものである。これに対して、制度の儀式的機能（価値）とは、権威や身分制度に基づくものであり、儀式として正当化されるものであり、既存の制度的構造の存続を支持するものである。したがって、技術的な発展という動的なプロセスは、制度の手段的な機能（価値）を通して、それ自体、習慣化した行動様式に対して変化の圧力を加える。そのことは、社会を構成している人々を制度の変更・修正へと向かわせることになる。

ところで、フォスターは、制度的調整に関する3つの原理を提示する。

### 1) 技術的決定の原理

フォスターは、社会経済問題の発生が技術的発展のプロセスに起因し、そしてその問題の解決は制度的構造の調整のみによって図られると考える。社会経済問題の発生が技術的発展に起因し、その解決が技術的発展に適合した制度的調整によっているという意味において、技術が問題の解決に大きく関わっている。フォスターは、このことを制度的調整の第一の原理、すなわち、「技術的決定の原理」（The Principle of Technological Determination）と呼ぶ。<sup>31</sup>したがって、フォスターにおいては、制度的調整プロセスは経済の進歩や効率性の観点から積極的に評価されるものといえる。

### 2) 認識された相互依存の原理

さらに、フォスターは、第二の制度的調整原理として、「認識された相互依存の原理」（The Principle of Recognized Interdependence）を提示する。それは、ある制度的調整の形態は、ある意図を持った選択的な行動が社会を構成する人々に相互に認識され、その人々の共通した行動の具体化によって明確になるということである。

<sup>30</sup> 「フォスターはこれらのエアーズの見解を自らの制度的調整論と関連させることができなかったことを認めている。」 Foster [15] p.924.

<sup>31</sup> Foster [16] , pp.932-933.

「制度的構造は、大部分、習慣化した行動から成り立っている。しかし、そのようなある構造でのひとつの調整は、ひとつの意図的な選択が、行動を変更しなければならないような人々によって認識された可能な選択肢の間でなされる、ということを要求する。ひとつの新しい行動パターンは、その行動が最初に『方向付けられた』ものであることを必要とする。それは、反復繰り返しによって習慣的なものとなる。しかし、その最初の行動成果は意識的な方向性を必要とする。」<sup>32</sup>

この原理は、社会の制度的構造の存続を規定する行動パターンが、相互に関係しあっているという認識に基づいている。人々は、制度の変化とは相互依存的な習慣化した行動の中での「方向付けられた」あるいは「意識的な」変化の具体化であることを認識しなければならない。

### 3) 最小限の混乱原理

フォスターの提示する制度的調整の最後の原理は、「最小限の混乱原理」(The Principle of Minimal Dislocation)である<sup>33</sup>。それは、すべての制度的修正が、制度的構造の中で、修正されずに残された部分にうまく組み入れられることである。フォスターのいう第一の原理からすれば、制度の修正・変化は、技術的な発展プロセスに起因する。それは、手段的効率性あるいは手段的価値の観点から望ましいことといえる。フォスターの議論には、そのような価値判断が含まれている。さて、技術的発展によって引き起こされるひとつの制度の修正・変化は、制度的構造全体に及ぶわけではない。したがって、そのひとつの制度の修正・変化が修正・変化がなされなかった残りの制度的構造との中で混乱や軋轢を最小限にとどめ、残りの制度的構造の中に組み入れられることが、結果的には、その社会における手段的効率性(手段的価値)の純増加をもたらすことになる。

この「最小限の混乱原理」は、制度の修正・変更が制度的構造全体とどのように関わってくるのかによって、すなわち、その割合、程度、分野という点で、制度的調整の限界が明らかとなる。

このフォスターの議論に関連して、ポール・ブッシュ(Paul D. Bush)は次のように述べている。

「たとえば、『社会主義』から『資本主義』への移行を達成するための東ヨーロッパ諸国やロシアにおける『市場の衝撃』政策の適用は、これらの多くの国々の制度的構造をすでにボロボロに壊すという最大限の混乱(maximal dislocation)という結果に終わるように見える。」

<sup>34</sup>

このように、フォスターはエアーズと異なる制度的調整の議論を展開した。しかし、そこには、技術的な発展が制度の修正・変化をもたらすというエアーズ的な発想が見られる。また、制度的調整の議論の中心に手段的な価値論をおくという点でも、エアーズと共通している。

ところで、ブッシュは、フォスターの制度の儀式的機能(価値)と制度の手段的機能(価値)

<sup>32</sup> Foster [16] p.933.

<sup>33</sup> Foster [16] pp.933-934.

<sup>34</sup> Bush [7] p.523.

の2分類を踏襲する。すなわち、ブッシュは、制度変化を「進歩的な」(progressive) 制度変化と「退行的な」(regressive) 制度変化に分類する。<sup>35</sup>「進歩的な」制度変化は手段的に正当化された価値をもち、技術的な発展過程を通して、社会の問題解決において適用される。それは、儀式的に正当化された価値に取って代わるものである。これに対して、「退行的な」制度変化は儀式によって正当化されたものであり、技術的発展に対して社会が抵抗的である場合、すなわち、儀式的な行動が支配的な場合、「退行的な」制度変化が起こる。

「進歩的な」制度変化のプロセス(手段的に正当化された行動パターン)を通じて、儀式によって正当化された行動パターンを変化させる(移し変える)には、ある程度の社会生活における混乱が生じる。その場合、フォスターが述べた「最小限の混乱原理」が意味するところとなる。

ブッシュは、社会の問題解決のプロセスとしての「進歩的な」制度変化プロセスは、手段的な価値を持つ行動パターンによる儀式的行動パターンの移し変えという形で行われるが、それは、各個人のレベルで変化が促されるように計画されなければならないとみる。フォスターのいう「認識された相互依存の原理」に基づく主張である。すなわち、「もし、『進歩的な』制度変化が起こるならば、それは『草の根』レベルで確立されるのでなければならない。『上からの革命』がめったにしか成功しないのは、この理由のためである。」<sup>36</sup>

ブッシュは、政策形成にあたって、この点を重視する。

実際に、現在直面している社会問題に対して、この「進歩的な」制度変化の概念は、どの程度有効であろうか。ブッシュは、アメリカの非軍事化と酸性雨や温室効果などの地球規模の環境破壊に関して、次のような見解を示す。アメリカの非軍事化に関しては、ゴルバチョフによる冷戦の終結宣言がひとつの大きなきっかけであった。非軍事化は、手段的な価値基準に従えば、技術と資源の経済的な浪費を避けるという点で、意味があることといえる。しかし、実際には、軍産複合体がアメリカのあらゆる分野に浸透しており、「進歩的な」制度変化を「最小限の混乱原理」にかなう形で計画することは、かなり厳しいテストである。<sup>37</sup>また、地球規模の環境破壊に関しては、その解決策は、社会生活の「最大限の混乱」に陥ることなくその調整を図ることは困難であるかもしれない。

とはいえ、フォスターやブッシュによる「制度的調整」の議論は、「ラディカル制度主義」における「プロセス・パラダイム」アプローチの展開といえるし、そこには「ラディカル制度主義」者が指向する社会改革の方法が示されているといえる。この点で、「ラディカル制度主義」者によるエアーズの評価は、その議論の中に改革を指向する政策的要素がないことから、彼の制度学派における業績と貢献の大きさに比べて、低いものとなっている。

## VIII. 最後に

<sup>35</sup> Bush [7] p.522.

<sup>36</sup> Bush [6] p.456.

<sup>37</sup> Bush [6] pp.460-461.

これまで、現代の制度派経済学の中心的な議論を検討し、整理してきた。わが国では、ヴェブレンや初期の制度派経済学者に関する議論に比べ、現代の制度派経済学者に関する議論はあまり行われていない。本稿は、あえて、現代の制度派経済学者の議論を取り上げ、検討を加えてきた。その理由のひとつには、「ラディカル制度主義」の主張と同じく、「新しい制度経済学」の登場が背景にある。また、新古典派的な自由市場経済を指向する今日の政策思考に対して、ひとつの懐疑を覚えるからでもある。

現代の制度派経済学の議論は、まだまだ議論としては荒いものがあり、検討の余地が含まれている。とはいえ、それは今後の制度派経済学の発展の余地と解することにしたい。

#### 【参考文献】

- [1] Adams, John, ed., Institutional Economics: Contribution to the Development of Holistic Economics, (Boston ; Martinus Nijhoff Publishing) 1980
- [2] Ayres, Clarence E., The Theory of Economic Progress, 1944. third edition, (Karamanzoo ; New Issues Press) 1978 一泉知永訳『経済進歩の理論』文雅堂銀行研究社 1966年
- [3] Ayres, Clarence E., "The Theory of Institutional Adjustment", in Thompson, C. C. ed., Institutional Adjustment, (Austin; The University of Texas Press,) 1967
- [4] Breit, William, and Culbertson, William P., eds., Science and Ceremony: The Institutional Economics of C. E. Ayres, (Austin; University of Texas Press) 1976
- [5] Bush, Paul D., "Theory of Institutional Change", in Tool, Marc R., ed., Evolutionary Economics I: Foundations of Institutional Thought, (Armonk; M. E. Sharpe) 1988
- [6] Bush, Paul D., "The Concept of "Progressive" Institutional Change and Its Implications for Economic Policy Formation", The Journal of Economic Issues, Vol.23, No.2, June 1989
- [7] Bush, Paul D., "Institutional Change and Adjustment", in O'Hara, Phillip, A., Encyclopedia of Political Economy, Vols.2, (New York; Routledge) 1999.
- [8] Canterbury, E. Ray, The Making of Economics, (California ; Wadsworth Publishing Co.) 1980. 上原一男訳『経済学一人・時代・思想』日本経済新聞社 1983年
- [9] Coase, Ronald Harry, The Firm, the Market, and the Law, (Chicago ; The University of Chicago Press) 1988. 宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文『企業・市場・法』東洋経済新報社 1992年
- [10] Coase, Ronald Harry, "The New Institutional Economics", in Menard, Claude, ed., Institutions, Contracts and Organizations : Perspectives from New Institutional Economics, (Northampton; Edward Elgar), 2000.
- [11] Dugger, William M., ed, Radical Institutionalism: Contemporary Voices, (Westport; Greenwood Press) 1989
- [12] Dugger, William M., "Radical Institutionalism: Basic Concepts", in Dugger, William M., ed, Radical Institutionalism: Contemporary Voices, (Westport; Greenwood Press) 1989
- [13] Dugger, William M., "Introduction", in Dugger, William M., ed, Radical Institutionalism:

- Contemporary Voices, (Westport; Greenwood Press) 1989
- [14] Dugger, William M. and Waller, Jr., William T., eds., The Stratified State : Radical Institutional Theories of Participation and Duality, (Armonk ; M. E. Sharpe)1992
- [15] Foster, J. Fagg, “The Theory of Institutional Adjustment” ,The Journal of Economic Issues, Vol.15., No.4, December 1981
- [16] Foster, J., Fagg, “Syllabus for Problem of Modern Society : The Theory of Institutional Adjustment ” ,The Journal of Economic Issues, Vol.15, No.4, December 1981
- [17] Furubotn, Erik G, and Richter, Rudolf. Institutions and Economic Theory: The Contribution of the New Institutional Economics, (Michigan; University of Michigan Press) 1997
- [18] Gambs, John, “Allan Gruchy and the Association for Evolutionary Economics” , in Adams, John, ed., Institutional Economics, (Boston ; Martinus Nijhoff Publishing,)1980.
- [19] Galbraith, John Kenneth, Annals of an Abiding Liberal, (Boston ; Houghton Mifflin Company) 1979. 都留重人監訳『ある自由主義者の肖像—ガルブレイス著作集 8—』TBS ブリタニカ 1980 年
- [20] Galbraith, John Kenneth, Economics and the Public Purpose, (Boston; Houghton Mifflin Company) 1973. 久我豊雄訳『経済学と公共目的—ガルブレイス著作集 4—』TBS ブリタニカ 1980 年
- [21] Gruchy, Allan G, “Three Different Approaches to Institutional Economics: An Evolution” ,The Journal of Economic Issues, Vol.24, No.2, June 1990.
- [22] Kapp, K. William, Integration and Humanization of the Social Sciences, (Lexington ; D. C. Heath and Company)1977. 柴田徳衛・斎藤興嗣訳『社会科学における総合と人間性』岩波書店 1981 年
- [23] Kasper, Wolfgang, and Streit, Manfred., eds., Institutional Economics : Social Order and Public Policy, (Northampton;Edward Elgar) 1998.
- [24] Langlois, Richard N., ed., Economics as a Process : Essays in the New Institutional Economics, (New York ; Cambridge University Press)1986.
- [25] Menard, Claude, ed., Institutions, Contracts and Organizations : Perspectives from New Institutional Economics, ( Northampton ;Edward Elgar),2000.
- [26] Myrdal, Gunnar , Against the Stream ,(New York ; Random House)1972. 加藤寛・丸尾直美他訳『反主流の経済学』ダイヤモンド社 1975 年
- [27] North, Douglass C. ,Institutions, Institutional Change and Economic Performance, (New York ; Cambridge University Press, 1990. 竹下公規訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房 1994 年
- [28] O’Hara, Phillip A., ed., Encyclopedia of Political Economy, Vols.2,(New York ; Routledge) 1999
- [29] O’Hara, Phillip A., Marx, Veblen, and Contemporary Institutional Political Economy : Principles and Unstable Dynamics of Capitalism, (Northampton ; Edward Elgar)2000.

- [30] Ranson, Baldwin, “AFEE or AFIT : Which Represents Institutional Economics ? ”, The Journal of Economic Issues, Vol.15, No.2, June 1981.
- [31] Sturgeon, James I., “The History of the Association for Institutional Thought” , The Review of Institutional Thought , Vol.1, December 1981.
- [32] Tompson , Carey C., ed., Institutional Adjustment : A Challenge to a Changing Economy, (Austin; University of Texas Press) 1967
- [33] Tool ,Marc R., ed., Evolutionary Economics I : Foundations of Institutional Thought, (Armonk ; M. E. Sharpe) 1988.
- [34] Tool , Marc R., ed., Evolutionary Economics II : Institutional Theory and Policy, (Armonk ; M. E. Sharpe) 1988.
- [35] Tool, Marc R., Value Theory and Economic Progress: The Institutional Economics of J. Fagg Foster, (Boston; Kluwer Academic Publishers) 2000
- [36] Troub, Roger M., “General Adjustment Theory and Institutional Adjustment Process” , The Journal of Economic Issues, Vol.17, No.2, June 1983
- [37] Tsuru, Shigeto, Institutional Economics Revisited, (New York ; Cambridge University Press) 1993.  
中村達也・永井進・渡会勝義訳『制度派経済学の再検討』岩波書店 1999年
- [38] Veblen, Thorstein, The Theory of the Leisure Class : An Economic Study in the Evolution of Institutions, (New York ; Augustus M. Kelley) 1899,1975 高哲男訳『有閑階級の理論—制度の進化に関する経済学的研究—』筑摩書房 1998年
- [39] Waller, Jr., William T., “The Evolution of Veblenian Dichotomy : Veblen, Hamilton, Ayres and Foster” , The Journal of Economic Issues, Vol.16, No.3, September 1982
- [40] Waller, Jr., William T., “Methodological Aspects of Radical Institutionalism ” in Dugger, William M., ed., Radical Institutionalism : Contemporary Voices, (Westport; Greenwood Press)1989.
- [41] Waller, Jr., William T., “Introduction” in Dugger , William M. and Waller, Jr., William T., eds., The Stratified State : Radical Institutional Theories of Participation and Duality, (Armonk ; M. E. Sharpe)1992
- [42] Williamson, Oliver E. , Market and Hierarchies,(London; Macmillan Publishing) 1975. 浅沼万里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社 1980年
- [43] Yeager, Timothy J ., Institutions , Transition Economies, and Economic Development, (Boulder ; Westview Press) 1999. 青山繁訳『新制度派経済学入門—制度・移行経済・経済開発—』東洋経済新報社 2001年
- [44] 赤澤昭三・関谷登・太田正行・高橋 真『制度経済学の基礎』八千代出版 1998年
- [45] 高橋真「第8章エアーズの制度経済学」佐々木晃編著『制度派経済学』ミネルヴァ書房 1991年
- [46] 佐々木晃編著『制度派経済学』ミネルヴァ書房 1991年
- [47] 佐々野謙治「制度『派』経済学の危機(1) —その復権を求めて—」九州産業大学『エ

現代制度派経済学の構図

コノミクス』第4巻第1号1999年

- [48] 佐々野謙治「制度『派』経済学の危機（2）—その復権を求めて—」九州産業大学『エコノミクス』第4巻第2号1999年